2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上 場 会 社 名	ＴＯＡ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6809	URL	https://www.toa-global.com/ja
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）谷口　方啓	
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）寺山　基紀	（TEL）　(078)303-5620
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,821	11.5	2,683	113.0	2,852	87.1	1,865	122.5
2026年３月期中間期	24,051	5.6	1,259	78.8	1,524	98.9	838	502.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,981百万円（－%）　2026年３月期中間期　△608百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	53.76	－
2026年３月期中間期	27.88	－

（注）2026年３月期第３四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期第２四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	78,998	63,648	76.5
2026年３月期	76,774	61,572	76.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　60,411百万円　2026年３月期　58,321百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	40.00	－	50.00	90.00
2027年３月期	－	40.00			
2027年３月期(予想)			－	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
2026年３月期配当金の内訳　安定配当85円、業績連動配当５円
2027年３月期配当金（予想）につきましては、2026年５月７日に「2026年３月期決算短信」にて公表したとおり、年間85円の安定配当を維持することを基本として、業績を加味した連結配当性向85%のいずれか高い方を目安に決定いたします。なお安定配当については、連結株主資本配当率（DOE）５%以上といたします。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	2.0	4,700	0.9	5,100	△2.6	3,400	2.6	97.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,736,635株	2026年３月期	34,736,635株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	20,140株	2026年３月期	40,734株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	34,702,981株	2026年３月期中間期	30,078,892株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

・当社は、2026年11月27日に機関投資家向け決算説明会（動画ライブ配信）を開催する予定です。なお、決算説明動画および当日使用する決算説明資料は開催後に速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、デジタル関連投資や既存設備の更新をはじめとする設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善など国内景気は緩やかな回復傾向が継続しているものの、原材料価格・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、中東地域における緊張状態の長期化などの不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、為替相場の急速な変動など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは企業目的である「Smiles for the Public　人々が笑顔になれる社会をつくる」の実現に向け、そこに集まる人々の「安心、信頼、感動」を願う行動を支える、かけがえのない価値を提供することで、笑顔あふれる社会づくりに貢献します。当期より、創業100周年を迎える2034年度を節目として次の100年を生きていく会社を目指す長期経営戦略「NEXT100 TOA」をスタートいたしました。さらに、2034年度に向けた最初の３年間を計画期間とした「中期経営基本計画（2027年３月期～2029年３月期）」を開始し、「報せるソリューションの革新」「海外成長の加速」「顧客支援ソリューションの進化」「新規事業開発」「事業成長を支えるヒト・モノ・情報基盤の強化」を重点施策として定め、強い収益構造の確立を目指した活動を推進しております。

当中間連結会計期間では、新たなソリューション創出に向けた取組みを進めてまいりました。振動試験装置・振動計メーカーであるIMV株式会社と振動・音響・映像技術を活用した連携を強化し、両社の強みを活かすことで、「防災分野におけるセンシングと可視化技術の連携」、「宇宙分野における環境試験設備の開発」、「東南アジア市場を中心とした海外展開の強化」などの領域における協業に取組んでおります。その一環として、地震発生時の揺れを検知し、被災前後の映像を自動記録・共有する「地震計連動ネットワークカメラシステム」の実証実験を実施いたしました。本実証実験の取組みは、災害時における室内被害の可視化や、事後の検証・分析の高度化に資する技術として期待されており、本実証実験で得られた成果をもとに、製造現場や公共インフラ、医療機関などを対象に実運用環境での検証を進め、初動対応の迅速化や二次災害リスク低減への活用を図ってまいります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は26,821百万円（前年同期比＋2,769百万円、11.5%増）となりました。利益については、収益性の改善などにより、営業利益は2,683百万円（前年同期比＋1,423百万円、113.0%増）、経常利益は2,852百万円（前年同期比＋1,327百万円、87.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,865百万円（前年同期比＋1,027百万円、122.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分方法を当中間連結会計期間より変更いたしました。この変更に伴い、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分により比較算出しております。詳細については、後述の【セグメント情報】に記載しております。

（日本）

売上高は14,689百万円（前年同期比＋1,674百万円、12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2,319百万円（前年同期比＋921百万円、65.9%増）となりました。

鉄道施設や教育、工場市場において既存設備の更新やスマート化に対する需要を捉え、IPネットワークを活用したソリューション提案への取組みが進み売上が伸長しました。また、海外の鉄道車両向けの売上が伸長したことなどにより、セグメント全体の売上高は増加しました。収益性の改善もあり、セグメント利益は増加しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は6,479百万円（前年同期比＋486百万円、8.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,154百万円（前年同期比＋202百万円、21.3%増）となりました。

インドネシアではデータセンター向けの納入が進んだものの、前年同期に官公庁向けの大型案件の納入があった反動により売上が減少しました。一方でベトナムでは大型都市開発プロジェクト、タイではデータセンター、台湾では工場向けの納入が進んだほか、中国で空港向けの販売が伸長し売上が増加したことなどにより、セグメント全体の売上高は増加しました。収益性の改善もあり、セグメント利益は増加しました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は4,100百万円（前年同期比＋508百万円、14.1％増）、セグメント利益（営業利益）は586百万円（前年同期比＋325百万円、124.7％増）となりました。

中東ではサウジアラビアで大型公園向けの納入がありましたが、地域情勢の悪化の影響もあり売上が減少しました。一方で欧州ではドイツやオーストリア、スイスなどで市況の回復もあり販売が堅調に推移し売上が増加しました。アフリカでは南アフリカで都市再開発案件への納入が進み売上が増加したことなどにより、セグメント全体の売上高は増加しました。収益性の改善もあり、セグメント利益は増加しました。

（アメリカ）

売上高は1,552百万円（前年同期比＋100百万円、6.9％増）、セグメント利益（営業利益）は165百万円（前年同期比＋23百万円、16.5％増）となりました。

アメリカでは工場や小売店向け、カナダでは教育市場や病院向けの納入が進みました。為替の影響もあり、セグメント全体の売上高は増加しました。収益性の改善もあり、セグメント利益は増加しました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は78,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,223百万円の増加となりました。資産の部は、投資有価証券の増加などにより増加しました。負債及び純資産の部は、短期借入金やその他有価証券評価差額金の増加などにより増加しました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動では1,801百万円の資金の増加、投資活動では93百万円の資金の減少、財務活動では1,218百万円の資金の減少となり、これらに加え現金及び現金同等物に係る換算差額により前連結会計年度末と比べ687百万円増加し、26,679百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額896百万円や未払金の減少額599百万円、仕入債務の減少額509百万円などがあったものの、税金等調整前中間純利益2,852百万円、売上債権の減少額1,055百万円などにより、営業活動による資金の増加は1,801百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入および払戻による収入177百万円や有形固定資産の売却による収入90百万円などがあったものの、生産設備および情報インフラ基盤などの固定資産の取得による支出420百万円などにより、投資活動による資金の減少は93百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加882百万円があったものの、配当金1,733百万円の支払いやファイナンス・リース債務の返済による支出253百万円などにより、財務活動による資金の減少は1,218百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、「2026年３月期決算短信」にて公表しております当初予想から変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,393	27,745
受取手形、売掛金及び契約資産	11,484	10,489
商品及び製品	9,374	9,406
仕掛品	883	795
原材料及び貯蔵品	4,836	5,122
その他	1,008	1,182
貸倒引当金	△55	△38
流動資産合計	54,924	54,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,489	5,262
その他	4,613	5,005
有形固定資産合計	10,102	10,268
無形固定資産		
のれん	642	579
その他	1,468	1,352
無形固定資産合計	2,110	1,932
投資その他の資産		
投資有価証券	7,402	9,716
その他	2,233	2,378
投資その他の資産合計	9,636	12,094
固定資産合計	21,849	24,295
資産合計	76,774	78,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,894	3,384
短期借入金	204	1,090
未払法人税等	835	663
引当金	330	577
その他	4,445	3,068
流動負債合計	9,711	8,784
固定負債		
退職給付に係る負債	2,722	2,778
その他	2,768	3,786
固定負債合計	5,490	6,565
負債合計	15,202	15,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,728	5,728
資本剰余金	7,880	7,895
利益剰余金	35,536	35,667
自己株式	△36	△18
株主資本合計	49,109	49,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,223	5,808
為替換算調整勘定	4,428	4,794
退職給付に係る調整累計額	560	535
その他の包括利益累計額合計	9,211	11,138
非支配株主持分	3,251	3,236
純資産合計	61,572	63,648
負債純資産合計	76,774	78,998

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	24,051	26,821
売上原価	13,223	13,996
売上総利益	10,828	12,825
販売費及び一般管理費	9,568	10,141
営業利益	1,259	2,683
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	96	118
為替差益	36	－
持分法による投資利益	2	－
その他	97	77
営業外収益合計	297	282
営業外費用		
支払利息	29	29
為替差損	－	74
持分法による投資損失	－	6
その他	3	3
営業外費用合計	32	113
経常利益	1,524	2,852
税金等調整前中間純利益	1,524	2,852
法人税等	514	740
中間純利益	1,009	2,112
非支配株主に帰属する中間純利益	171	246
親会社株主に帰属する中間純利益	838	1,865

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,009	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△855	1,585
為替換算調整勘定	△783	309
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
退職給付に係る調整額	20	△25
その他の包括利益合計	△1,618	1,869
中間包括利益	△608	3,981
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△621	3,792
非支配株主に係る中間包括利益	12	188

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,524	2,852
減価償却費	902	865
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	60	46
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△43	△45
受取利息及び受取配当金	△161	△204
為替差損益（△は益）	35	△71
持分法による投資損益（△は益）	△2	6
支払利息	29	29
売上債権の増減額（△は増加）	756	1,055
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,637	△62
仕入債務の増減額（△は減少）	△124	△509
未払金の増減額（△は減少）	△250	△599
その他	△211	△829
小計	878	2,533
利息及び配当金の受取額	171	196
利息の支払額	△26	△31
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△521	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	502	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△945	△977
定期預金の払戻による収入	2,528	1,154
有形固定資産の取得による支出	△232	△288
有形固定資産の売却による収入	－	90
無形固定資産の取得による支出	△136	△132
その他	△21	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△318	882
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	－	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△242	△253
配当金の支払額	△600	△1,733
非支配株主への配当金の支払額	△92	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△360	197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	80	687
現金及び現金同等物の期首残高	15,951	25,992
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,031	26,679

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア・パシフィック	欧州・中東・アフリカ	アメリカ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,014	5,992	3,592	1,452	24,051	－	24,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,262	69	10	9	2,351	△2,351	－
計	15,276	6,062	3,602	1,462	26,403	△2,351	24,051
セグメント利益	1,397	951	261	142	2,752	△1,492	1,259

（注）１．セグメント利益の調整額△1,492百万円には、セグメント間取引消去△45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア・パシフィック	欧州・中東・アフリカ	アメリカ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,689	6,479	4,100	1,552	26,821	－	26,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,273	77	12	11	2,375	△2,375	－
計	16,962	6,557	4,112	1,564	29,196	△2,375	26,821
セグメント利益	2,319	1,154	586	165	4,226	△1,542	2,683

（注）１．セグメント利益の調整額△1,542百万円には、セグメント間取引消去△68百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,474百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

当中間連結会計期間より、事業運営体制の強化を目的として、当社のアジア・パシフィック事業部と中国・東アジア事業部を統合し、アジア・パシフィック事業部として再編したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の「日本」「アジア・パシフィック」「欧州・中東・アフリカ」「アメリカ」「中国・東アジア」の５区分から、「日本」「アジア・パシフィック」「欧州・中東・アフリカ」「アメリカ」の４区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。